令和２年６月定例会

一般質問

市政を問う

定例会では６月11日、12日に一般質問が行われ、11人の議員が質問に立ちました。
その主な内容を、紙面の都合上、１人２項目以内に要約して掲載しました。
発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
（公表までには、議会終了後おおむね3 ヵ月を要します。）

HPアドレス https://www.city.mihara.hiroshima.jp → 市議会 → 三原市議会会議録検索 / 議会映像ライブラリー

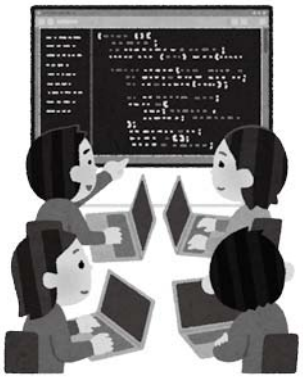
正田洋一（しょうだ よういち）議員

教育現場におけるICT環境の整備について

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、国からの予算が前倒しされ、GIGAスクール構想の機器の整備等が前倒しされる。本市における機器の整備状況・教育現場での活用の見通し・オンライン授業の実現見通しについて聞く。

答 ４月30日に国の補正予算が成立し、本市ではいち早く、児童・生徒１人に端末１台の早期実現にむけて準備している。端末は、契約後２カ月程度で教員貸与分４４０台、その後、遂次、数回に分けて整備・納品される計画としている。現段階では県内他市より先に進んでいると認識している。

活用の見通し・オンライン授業については、すでに県教育委員会で教育用クラウドサービスのアカウントを確保済みで、これらを利用した活用研修は複数回受講済みである。夏には校長会で実演後、学校指導を行うこととしている。オンライン授業は、日常の授業の延長であり、教育そのものの変化ではなく、アカウントやクラウドの使い方、端末活用習熟度が上がれば、オンライン授業実施へつながる。



GIGAスクールのイメージ

本市におけるテレワークの導入について

問 他の自治体の事例を調査すると庁内にテレワークを導入するところが増えている。庁内での感染防止およびクラスター発生時に市役所を機能停止に陥らないようにするため、ある自治体では、職員を３班に分け、１班をテレワークにする事例等、失敗事例も含め様々な事例を聞いた。

本市においても、会議室を執務室に変えるなどの感染症対策は行われているが、市役所が機能不全に陥らないためのテレワーク導入を提案する。

答 テレワークは、実施可能な業務について各課アンケートを行ったが、データ管理など多くの制約もあり、実施に至らなかった経緯があるが、他自治体では、感染リスクを減らす目的として導入する動きが見受けられる。本市においても今後、多様な働き方の選択を可能にするため、導入について研究していく。

杉谷（すぎたに） 辰次（たつじ） 議員

コロナ禍での「新たな避難」対策について

問 災害時の避難所では人が密集する状態になるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策はどう考えているのか。

答 避難所における対策について、手指等の消毒・手洗いの徹底・健康状態をチェックし、「3密」を避けることに留意して避難するよう、広報誌等で啓発している。

　避難所の運営ガイドラインとして、市内自主防災組織及び避難所の開設を担当する市職員向けに「避難所における新型コロナウイルス感染症対策方針」を作成し、避難所において、世帯ごとの間隔を広げること、要配慮者の避難スペースを確保することや、体調不良者の対応には、隔離用テントを活用すること等、可能な限り、「3密」を避けるよう努める。だが、この対応には限界があり、感染症拡大防止対策と命を守る行動を両立させるためには、市民協働の考え方が不可欠である。

問 自主防災組織が設置する避難所の感染症対策の備品整備はどう考えているのか。

答 避難所における感染症対策用の物資等拡充については、現時点において、補正予算の計上による対策を行うまでもなく、マスク・消毒液等は、備蓄品を活用し、テント・エアマットは、新たな購入と県からの提供を受ける。体温計・防護服等も、県からの提供を受ける。市内の拠点的な避難所32カ所向けとして用意するとともに、自主防災組織が開設する避難所には、自主防災組織育成支援事業補助金や自主開設運営謝金の活用をお願いし、状況によっては、本市で備蓄する物資の提供も行っていく。

問 避難行動要支援者への平常時と災害時の対応はどう考えているのか。

答 本市では、協定を締結している自主防災会などの避難支援等関係者へ、避難支援を行う際の、避難行動要支援者の感染予防についての留意点を周知し、防災に加えて感染予防の呼びかけを行っている。

自主防災倉庫に備蓄されている段ボールベッド

一　般　質　問

田中（たなか） 裕規（ひろき） 議員

小早川隆景公をシンボルにしたまちづくりによる観光戦略について

問 本市には、核となる明確な観光のコンセプトがなく、観光資源を有効活用できていないことが大きな課題である。

　本市の歴史を考えると中心市街地のシンボルとして隆景公を置き、テーマ性を持ったまちづくりによる本市独自の観光戦略を練るべきである。理事者の見解を問う。

答 「第2次三原市観光戦略プラン」では、歴史・文化を活用した観光商品を造成し、観光消費の拡大を図る取り組みを掲げている。

　街のシンボルやストーリーを持った特色ある事業戦略は必要であり、隆景公を核のひとつとしたテーマ性のある観光振興について検討していく。

隆景広場の小早川隆景公像

問 築城450年事業の年に、市議会では「歴史と文化を大切にしたまちづくりを推進する都市みはら」の宣言が出された。議会だけでなく、市民にも広く周知し、同じ方向を向いてまちづくりをするために、条例化も考えるべきではないか。

答 市民の地域に対する愛着や誇り、郷土愛の醸成のために、全市的な取り組みを目指すべきと考える。条例化は、他都市も参考にして研究する。

健康寿命ナンバーワンに向けての取り組みについて

問 本市の健康寿命は、平成29年で男性が78・79歳、女性が84・40歳だが、県内で何番目なのか。

答 県内23市町中、男性18位、女性6位である。

問 本市男性の順位が低い原因は何か。

答 本市の調査はないが県全体の分析結果では、喫煙や塩分の摂取量が多く、社会的つながりが弱いことがあげられている。

問 健康寿命を延ばすための具体的な取り組みについて問う。

答 重点事業として、ウォーキングや筋力アップ体操の推進、特定健診・基本健診・がん検診の推進を掲げ、各種推進活動に取り組んでいる。

問 サン・シープラザ3階で開催されていた健康体操が、改修と新型コロナの影響で、再開の目処が立っていない。2階多目的ホールが使えないか。

答 感染防止対策も考えながら、事業再開を検討している。

高木（たかき） 武子（たけこ） 議員

性教育と人権教育について

問 児童・生徒への指導はどう行われているのかについて問う。

答 学校における性に関わる教育については、人格形成の一環として、生命、人格、人権の尊重などの精神に基づき、保健や特別活動の授業において課題を踏まえ、指導・対応を行っている。

問 望まない妊娠の相談を受ける仕組みと、相談の有無について問う。

答 義務教育段階において、妊娠してしまった、させてしまったという相談は、10年来（らい）ないが、相談を受ける仕組みは重要であり、担任・養護教諭・スクールカウンセラー等による教育相談の充実を図っている。

問 「にんしんSOS広島」の市民への啓発について問う。

答 県が委託している窓口で、市では周知チラシを保健福祉センター窓口等に用意し、ホームページに掲載している。

問 教育委員会、保健福祉課、人権推進課等の連携について問う。

答 自分の人格とともに他人の人格を尊重した行動ができるよう連携を図り、発達段階に応じて学習指導要領に沿って教育を進めていく。

健康寿命を延ばす取り組みについて

問 健康寿命の考え方と対策について問う。

答 介護や人の手を借りずに、衣服の着脱・食事・入浴等、普段の生活が一人でき、健康的な日常が送れる状態の期間。延ばす対策として食育の推進・病気予防と重症化予防、セルフケア能力・地域力の向上を推進していく。

問 行政・社会福祉協議会・地域・住民等の連携について問う。

答 それぞれの団体が主体的に取り組む必要がある。社会福祉協議会と協働で小学校区単位に、地域福祉ネットワーク会議の設立に取り組み、6カ所に設置できた。課題は、担い手不足であり、養成に取り組んでいる。

問 ふれあいサロン常設化について問う。

答 ふれあい・いきいきサロンは205カ所、常設サロンは12カ所、身近な地域での交流を活発化していく。

にこにこサロンあさひ

一　般　質　問

宮垣（みやがき） 秀正（ひでまさ） 議員

高齢者・障がい者をどのように支援しているか

問 ごみ出し支援について、家族や近所の手助けがない高齢者・障がい者が増えている。ひとり暮らしの高齢者は何人か。

答 ひとり暮らしの高齢者は令和元年10月現在5510人である。

問 ひとり暮らしの方や障がいがあり、ごみ出しが困難な方の希望申請があれば、支援してはどうか。いつ実施するのか。

答 高齢者や障がいがある人で、希望される方が利用しやすい支援となるよう市民の皆さんに周知し、今年度試行して、早期に実施したい。

問 虐待について、施設等の事故や事件による虐待相談・通報が増えているのではないか。市の虐待対応について問う。

答 高齢者／障がい者の虐待通報は各々29年度182件／9件、30年度228件／5件、31年度241件／13件である。このうち高齢者／障がい者虐待認定は各々29年19件／8件、30年度11件／3件、31年度9件／2件となっている。虐待対応は市及び関係職員で構成するコア会議を開催し、虐待認定や必要に応じて事業所の立入検査をおこなっている。

問 高齢者安心見守り制度について、GPSの導入は行方不明者発見に有効で、人の命が助かる。市として取り組むべきではないか。

答 今年度中にGPS機器購入費補助事業を実施予定。

三原竹原線（小泉地区）の道路工事および天井川のしゅんせつについて

問 道路工事は29年度に用地取得に着手した。その後、現在の進捗状況について問う。

答 現在、用地取得は全体の約2割進んでいる。一定区間完了した箇所について、順次工事を行う予定である。

問 天井川のしゅんせつは未工事箇所があり、土砂等堆積している。今後の取り組みを問う。

答 天井川のしゅんせつ工事は非出水期の秋頃から、生田橋付近から上流の甲原橋付近までを予定している。